



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所 東  
 コード番号 6957 URL <http://www.shibaura-e.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋倉 宏行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務部長 (氏名) 細井 和郎 (TEL) 048-615-4000  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,261	5.7	1,663	△12.0	1,710	△11.2	1,213	△26.4
27年3月期	20,113	7.2	1,889	38.3	1,926	24.3	1,648	40.2
(注) 包括利益	28年3月期		704百万円(△72.5%)		27年3月期		2,559百万円(31.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	156.10	—	6.7	6.5	7.8
27年3月期	212.08	—	9.7	7.8	9.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,987	18,441	70.6	2,358.85
27年3月期	26,462	18,126	68.1	2,319.55

(参考) 自己資本 28年3月期 18,338百万円 27年3月期 18,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,108	△1,544	△1,068	6,058
27年3月期	2,042	△1,169	308	6,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	388	23.6	2.3
28年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	427	35.2	2.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		28.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	4.1	950	16.2	950	11.9	710	19.5	91.33
通期	22,400	5.4	2,000	20.2	2,000	17.0	1,500	23.6	192.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	7,779,865株	27年3月期	7,779,865株
28年3月期	5,597株	27年3月期	5,455株
28年3月期	7,774,331株	27年3月期	7,774,499株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,133	3.5	433	△7.7	682	0.1	495	△32.8
27年3月期	16,555	6.6	469	0.6	681	13.6	736	44.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	63.71		—					
27年3月期	94.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	17,275		10,063		58.3		1,294.47	
27年3月期	17,175		9,994		58.2		1,285.52	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,063百万円 27年3月期 9,994百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
5. その他	P. 23
(1) 役員の変動	P. 23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、米国では個人消費が堅調に推移し景気回復が続きましたが、欧州では地政学的要因や政局不安のなか、力強さを欠く展開となりました。また、中国では成長率の鈍化が鮮明になり景気は減速しました。一方、国内では政府による経済対策や金融緩和により企業業績は改善し、雇用環境の改善等により個人消費も底堅く緩やかな景気回復傾向となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、製造面では将来の増産体制を構築すべく昨年4月にタイ シンバウラデンシカンパニー リミテッドのシンプリ工場第5号棟が竣工し順調に生産を開始しております。また、販売面では米国市場の開拓をすべく昨年9月に米国に販売現地法人を設立し、また引き続き車載メーカー及び国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しました。その結果、主な用途別売上高では、空調用センサは38億1千万円（前年同期比11.1%増）、家電用センサは33億4千8百万円（前年同期比12.4%減）、自動車用センサは22億5千3百万円（前年同期比2.2%増）、OA用センサは22億1千9百万円（前年同期比1.2%増）、住設用センサは19億1千6百万円（前年同期比6.2%増）、産業機器用センサは12億6千8百万円（前年同期比10.1%増）となりました。また、素子の売上高は57億3千6百万円（前年同期比21.7%増）となり、その内、車載用は37億6千5百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比5.7%増の212億6千1百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は16億6千3百万円（前年同期比12.0%減）、経常利益は17億1千万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億1千3百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

なお、連結子会社である株式会社福島芝浦電子は、退職給付債務の計算方法について従来まで簡便法によっておりましたが、対象従業員が300人を超えたため、当連結会計年度末より原則法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が2億2千2百万円増加し、同額を退職給付費用として売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

セグメントごとの業績につきましては、日本においては売上高171億3千3百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益17億9千8百万円（前年同期比3.4%減）、アジアでは、売上高107億4千9百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益5億3千4百万円（前年同期比12.7%減）、ヨーロッパでは、売上高7億7千9百万円（前年同期比61.6%増）、営業利益3千1百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

#### ②次期の見通し

米国経済は引き続き堅調に推移するものと予想されますが、中国経済の成長率は依然として鈍化し景気減速が懸念される等、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。一方で国内経済も、円高や世界経済の不透明感により企業業績に下振れリスクの懸念があり、個人消費も弱含みになるなど予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは研究・開発体制をさらに強化して、次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車等環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応等、技術と販売が一体となった営業推進を引き続き展開し、既存市場の掘り起こしや海外市場での売上拡大、新規市場への参入を図ってまいります。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社を挙げて原価低減を推し進めるために、製造工程における自動化投資と今後の受注の増加に対応できるよう設備投資を積極的に実施し、業績の拡大に全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高224億円(当期比5.4%増)、営業利益20億円(当期比20.2%増)、経常利益20億円(当期比17.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15億円(当期比23.6%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、259億8千7百万円となり前連結会計年度末に比べ4億7千4百万円減少しました。主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少によるものであります。負債の部では7億9千万円減少し75億4千6百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少等に伴う固定負債の減少によるものであります。なお、有利子負債は6億6千万円減少し21億6千4百万円となりました。

また純資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千5百万円増加し184億4千1百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。また、自己資本比率は70.6%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、60億5千8百万円となり、前年同期比5億5千9百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億8百万円（前期20億4千2百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億3百万円、減価償却費13億9千2百万円等の資金の増加が、たな卸資産の増減額5億7千5百万円、法人税等の支払額5億6千万円等の資金の減少を大幅に上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億4千4百万円（前期11億6千9百万円）となりました。これは、生産性向上のための有形固定資産の取得による支出15億7百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億6千8百万円（前期は得られた資金3億8百万円）となりました。これは長期借入金の返済による支出が借入れによる収入を上回ったこと及び配当金の支払3億8千8百万円等があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	61.4	68.2	68.8	68.1	70.6
時価ベースの自己資本比率	55.3	44.8	71.6	61.7	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	1.0	1.1	1.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.7	86.3	96.6	102.7	146.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識しており、業績の進展状況に応じ増配などにより、積極的に還元を行う考えであります。また、当社は製造販売業であり、開発・生産・販売競争力の強化を目的とした設備投資を今後とも継続的、積極的に実施するため、内部留保にも努め、将来とも安定して収益を確保できる体質を構築し、株主各位に対しましても長期的利益還元を努める所存でございます。

配当金につきましては、前期は普通配当50円でしたが、当期は普通配当を5円増額し55円の案とさせていただきました。

なお、次期の配当金につきましては55円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### ①経済状況

当社グループの主要製品であるサーミスタは空調機器、調理機器、給湯機器、暖房機器、家電、OA機器、自動車関連及び産業機器等使用範囲は多岐にわたっておりますが、当社グループが販売している国又は地域の経済状況により営業収入は影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場である日本、アジア、欧州等における景気後退やそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②為替レートの変動

当社グループの事業には、中国及びタイにおける製品の生産並びにアジア、欧州等における販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。販売価格を都度見直し悪影響を最小限に止めるようにしていますが、生産移管をはじめ海外事業のウェイトは年々高まっており、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③海外事業に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及びタイで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

- a. 不利な政治又は経済要因
- b. 予期しない規制の強化もしくは法律の変更
- c. 人材の確保の難しさ
- d. テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱

当社グループは原価低減を図るため、タイ及び中国の東莞と上海で生産拡大を行っております。しかし、中国における経済状況、法的規制又は税規制の変化、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が起こる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。一方、タイでは2014年に軍事クーデターが起こり軍事政権が樹立され、政局は不透明な状況から予期しない事態により事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

当社グループとしましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ではありますが、これらの事態は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④災害等のリスク

当社グループでは当社及び国内の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しております。また、海外の生産拠点は水害等自然災害による工場の長期稼働停止に備え、海外工場間で事業の分散化を図っております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サーミスタ及びそのセンサに特化し、サーミスタセンサ及びその関連製品について技術・品質No.1を目指します。また、顧客に密着した営業活動により、顧客ニーズを先取りし、迅速かつ柔軟に対応する「技術力」「生産力」「販売力」を增強し、「環境」「省エネ」そして「安全」という時代の要請に応えてまいります。

サーミスタのSHIBAURAを世界のブランドに育成するため、海外販売並びに海外生産拠点の強化に注力いたします。永年蓄積した基礎技術の中核にして、独自の技術をさらに深化発展させ、市場での一層の差別化を図りながら、メーカーとしての存在価値を高めることにより、顧客満足度向上と社会貢献ができるものと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益基盤を一層強化して持続的成長、発展を図ることを目指して「売上高営業利益率」が10%を上回ることを主要な経営指標として掲げ、取り組んでおります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのなかで、(株)芝浦電子は、製品開発と営業そして財務等の内部管理の中核として、その役割をより明確にしております。(株)福島芝浦電子は、ガラスコートサーミスタ製造の一貫工場であり、あわせてサーミスタ素子の基礎研究と開発の拠点として拡充しております。ここでサーミスタ素子を生産し、他の国内外の関連子会社に送り、センサとして組み上げます。また、サーミスタ素子の一部は独自ブランドのPSBガラスコートサーミスタとして世界標準の素子とするために世界中に拡販します。なお、(株)福島芝浦電子の本宮工場の生産スペースが手狭になったことから、さらなる素子生産能力の増強、特に将来の1000℃耐熱のサーミスタ素子需要増に対応するため、平成25年11月に福島市松川町に松川工場を建設し、その後順調に稼働しており、1000℃耐熱のサーミスタ素子需要増に十分対応できる生産能力を備えております。国内関連子会社では、技術部門を充実させ、本社と一体となってサーミスタセンサの製造技術を深化させるとともに海外関連子会社工場を指導するマザー工場としての位置付けをより明確にします。

海外関連子会社工場のうち、タイのシンプリ工場は2階建て1棟を含め4棟体制で生産していましたが、昨年4月に将来の生産能力の拡充を図るために新たに2階建て工場1棟が竣工し、現在は5棟体制で生産しております。また、5号棟建設により敷地が手狭になったことから、将来の工場増設に備えるため、隣接地(約48,600㎡)を購入しております。なお、海外関連子会社工場(タイ、中国2社)では数年来人件費が上昇していることから、今後も引き続き製造工程の自動化を積極的に進め原価低減を図ってまいります。

営業面では、これまでの家電、空調、住設、OA、素子といった内外の既存市場を守りつつ拡販に努めます。最近では既存製品を応用したハイブリッド車や電気自動車の新市場が国内だけでなく欧米でも拡大していることから、ドイツ現地法人販売会社に加え昨年9月に米国現地法人販売会社を設立し事業を開始しており、新しい市場を積極的に取り込むべく営業活動を展開しております。さらに既存製品に加え、1000℃耐熱のサーミスタやワイドレンジのサーミスタを用いたセンサを開発することで、自動車のエンジンEGRや排ガス装置、高効率給湯器、家庭用オープンそして燃料電池等の新市場に積極果敢に参入いたします。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、研究・開発体制を更に強化して次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車に見られる環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応、ガス機器の安全対策、そして更なる省エネルギーをめざす家電製品への温度センサの応用に向けて、技術と販売が一体となった営業推進を展開し、既存市場の掘り起こしや新たな市場への参入を図ってまいります。同時にグローバルな販売体制を一層強化して海外市場での売上拡大も図ってまいります。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社をあげて原価低減を更に推し進め、業績の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,957,893	6,381,725
受取手形及び売掛金	5,478,186	5,418,057
電子記録債権	124,967	441,944
商品及び製品	902,857	1,117,442
仕掛品	2,458,028	2,597,051
原材料及び貯蔵品	979,152	1,085,137
繰延税金資産	272,762	249,788
未収入金	495,736	527,239
その他	89,169	113,257
貸倒引当金	△856	△888
流動資産合計	17,757,899	17,930,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,122,455	7,624,318
減価償却累計額	△3,722,810	△4,023,717
建物及び構築物(純額)	3,399,645	3,600,601
機械装置及び運搬具	11,289,108	11,716,310
減価償却累計額	△8,512,237	△9,106,556
機械装置及び運搬具(純額)	2,776,870	2,609,754
土地	735,854	725,780
リース資産	6,692	6,692
減価償却累計額	△4,845	△6,357
リース資産(純額)	1,846	334
建設仮勘定	585,683	77,152
その他	1,468,285	1,498,117
減価償却累計額	△1,227,410	△1,293,813
その他(純額)	240,875	204,303
有形固定資産合計	7,740,775	7,217,926
無形固定資産	139,318	143,564
投資その他の資産		
投資有価証券	375,677	345,996
退職給付に係る資産	183,727	80,179
繰延税金資産	25,170	53,414
その他	240,216	216,127
投資その他の資産合計	824,790	695,717
固定資産合計	8,704,884	8,057,207
資産合計	26,462,784	25,987,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,956,671	3,134,109
短期借入金	1,082,465	923,309
未払法人税等	298,021	224,494
未払消費税等	128,959	144,292
賞与引当金	360,184	358,676
役員賞与引当金	40,000	50,000
その他	1,351,646	1,062,315
流動負債合計	6,217,947	5,897,196
固定負債		
長期借入金	1,740,930	1,241,185
リース債務	508	—
繰延税金負債	110,268	83,031
役員退職慰労引当金	115,300	113,250
退職給付に係る負債	137,936	197,938
資産除去債務	11,007	11,259
その他	2,885	2,885
固定負債合計	2,118,835	1,649,550
負債合計	8,336,783	7,546,747
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	12,041,527	12,866,359
自己株式	△6,807	△7,065
株主資本合計	16,249,030	17,073,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,270	168,285
為替換算調整勘定	1,578,830	1,096,437
その他の包括利益累計額合計	1,784,100	1,264,722
非支配株主持分	92,869	102,889
純資産合計	18,126,000	18,441,217
負債純資産合計	26,462,784	25,987,964

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,113,330	21,261,083
売上原価	15,581,084	16,773,804
売上総利益	4,532,245	4,487,278
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	229,924	223,431
広告宣伝費	13,470	18,878
給料手当及び賞与	1,035,276	1,070,974
賞与引当金繰入額	108,935	109,555
役員賞与引当金繰入額	40,000	50,000
退職給付費用	79,855	126,694
役員退職慰労引当金繰入額	11,243	11,950
法定福利費	138,705	153,280
旅費及び交通費	155,107	160,358
通信費	30,970	29,648
支払手数料	219,319	226,566
賃借料	2,822	2,514
減価償却費	86,563	98,040
貸倒引当金繰入額	401	59
その他	490,359	541,878
販売費及び一般管理費合計	2,642,957	2,823,831
営業利益	1,889,288	1,663,447
営業外収益		
受取利息	6,072	5,125
受取配当金	5,613	5,347
為替差益	—	2,639
受取手数料	8,885	10,656
受取地代家賃	7,779	9,846
受取保険金	12,019	3,580
助成金収入	7,150	6,659
保険解約返戻金	624	4,835
その他	19,802	20,651
営業外収益合計	67,947	69,341
営業外費用		
支払利息	18,803	14,972
支払補償費	1,512	954
為替差損	4,922	—
その他	5,782	6,816
営業外費用合計	31,020	22,742
経常利益	1,926,215	1,710,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	374,791	743
補助金収入	—	112,700
負ののれん発生益	30,078	—
特別利益合計	404,870	113,443
特別損失		
固定資産処分損	24,166	7,182
固定資産圧縮損	—	112,700
特別損失合計	24,166	119,882
税金等調整前当期純利益	2,306,919	1,703,607
法人税、住民税及び事業税	571,402	495,704
法人税等調整額	72,496	△16,155
法人税等合計	643,899	479,549
当期純利益	1,663,020	1,224,058
非支配株主に帰属する当期純利益	14,233	10,505
親会社株主に帰属する当期純利益	1,648,786	1,213,552

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,663,020	1,224,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,440	△36,984
為替換算調整勘定	810,772	△482,393
その他の包括利益合計	896,212	△519,377
包括利益	2,559,233	704,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,544,999	694,175
非支配株主に係る包括利益	14,233	10,505

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,069,698	10,730,552	△6,356	14,938,506
当期変動額					
剰余金の配当			△310,985		△310,985
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,648,786		1,648,786
自己株式の取得				△450	△450
連結範囲の変動			△26,827		△26,827
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,310,974	△450	1,310,523
当期末残高	2,144,612	2,069,698	12,041,527	△6,807	16,249,030

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	119,829	768,058	887,887	145,199	15,971,594
当期変動額					
剰余金の配当					△310,985
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,648,786
自己株式の取得					△450
連結範囲の変動					△26,827
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85,440	810,772	896,212	△52,330	843,882
当期変動額合計	85,440	810,772	896,212	△52,330	2,154,406
当期末残高	205,270	1,578,830	1,784,100	92,869	18,126,000

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,069,698	12,041,527	△6,807	16,249,030
当期変動額					
剰余金の配当			△388,720		△388,720
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,213,552		1,213,552
自己株式の取得				△257	△257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	824,832	△257	824,574
当期末残高	2,144,612	2,069,698	12,866,359	△7,065	17,073,604

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	205,270	1,578,830	1,784,100	92,869	18,126,000
当期変動額					
剰余金の配当					△388,720
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,213,552
自己株式の取得					△257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△36,984	△482,393	△519,377	10,020	△509,357
当期変動額合計	△36,984	△482,393	△519,377	10,020	315,217
当期末残高	168,285	1,096,437	1,264,722	102,889	18,441,217

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,306,919	1,703,607
減価償却費	1,217,284	1,392,323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	59
負ののれん発生益	△30,078	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	10,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△161,229	167,331
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,243	△2,050
受取利息及び受取配当金	△11,685	△10,473
支払利息	18,803	14,972
為替差損益(△は益)	△23,563	971
固定資産処分損益(△は益)	△350,625	6,438
固定資産圧縮損	—	112,700
補助金収入	—	△112,700
売上債権の増減額(△は増加)	46,636	△385,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	△394,727	△575,526
未収入金の増減額(△は増加)	4,019	△2,535
未収消費税等の増減額(△は増加)	△213,788	△29,627
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19,015	△31,161
仕入債務の増減額(△は減少)	127,828	266,901
未払消費税等の増減額(△は減少)	82,778	15,332
その他の流動負債の増減額(△は減少)	41,505	8,778
その他	24,946	10,592
小計	2,677,188	2,560,079
利息及び配当金の受取額	11,815	10,607
利息の支払額	△19,893	△14,437
補助金の受取額	—	112,700
法人税等の支払額	△626,355	△560,039
法人税等の還付額	—	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,042,755	2,108,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△170,910	△306,952
定期預金の払戻による収入	149,479	318,248
有形固定資産の取得による支出	△1,719,252	△1,507,935
有形固定資産の売却による収入	632,697	792
無形固定資産の取得による支出	△50,372	△54,195
その他	△11,310	5,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,668	△1,544,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	284,310	240,000
短期借入金の返済による支出	△351,849	△276,914
長期借入れによる収入	1,500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△774,572	△816,750
配当金の支払額	△311,136	△388,348
非支配株主への配当金の支払額	△484	△484
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	—	△23,998
その他	△38,001	△1,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,267	△1,068,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,126	△56,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,286,480	△559,591
現金及び現金同等物の期首残高	5,263,023	6,617,955
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68,451	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,617,955	6,058,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)東北芝浦電子、(株)岩手芝浦電子、(株)福島芝浦電子、(株)角館芝浦電子、(株)三戸芝浦電子、(株)三春電器、タイシバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、(株)芝浦電子コリア、シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパGmbH

(2) 非連結子会社名

シバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社シバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp. は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

シバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社シバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、(株)芝浦電子コリア及びシバウラ エレクトロニクス ヨーロッパGmbHの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## a 製品及び仕掛品

主として総平均法

## b 原材料

主として総平均法

## c 商品及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

## ④ 長期前払費用

均等償却

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社である㈱福島芝浦電子は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (追加情報)

連結子会社である㈱福島芝浦電子は、退職給付債務の計算方法について従来まで簡便法によっておりましたが、対象従業員が300人を超えたため、当連結会計年度末より原則法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が222,915千円増加し、同額を退職給付費用として売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた5,603,154千円は、「受取手形及び売掛金」5,478,186千円、「電子記録債権」124,967千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にサーミスタを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(主に中国、タイ)を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、サーミスタのほか、温・湿度センサ及びその他の製品を生産・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	13,846,702	5,839,112	427,515	20,113,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,708,421	4,752,439	54,437	7,515,298
計	16,555,123	10,591,552	481,953	27,628,629
セグメント利益	1,860,812	612,357	29,967	2,503,136
セグメント資産	15,837,046	8,357,726	104,292	24,299,066
その他の項目				
減価償却費	808,404	390,974	—	1,199,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,147,069	604,875	51	1,751,997

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	14,246,373	6,288,833	725,876	21,261,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,886,731	4,460,179	53,167	7,400,078
計	17,133,104	10,749,012	779,044	28,661,161
セグメント利益	1,798,395	534,625	31,048	2,364,069
セグメント資産	16,381,114	8,416,573	162,391	24,960,079
その他の項目				
減価償却費	904,701	475,625	60	1,380,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	890,991	657,993	331	1,549,316

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,628,629	28,661,161
セグメント間取引消去	△7,515,298	△7,400,078
連結財務諸表の売上高	20,113,330	21,261,083

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,503,136	2,364,069
セグメント間取引消去	△15,087	△16,580
全社費用(注)	△598,760	△684,041
連結財務諸表の営業利益	1,889,288	1,663,447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,299,066	24,960,079
セグメント間取引消去	△3,636,214	△3,999,056
全社資産(注)	5,799,932	5,026,942
連結財務諸表の資産合計	26,462,784	25,987,964

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,199,379	1,380,387	17,904	11,936	1,217,284	1,392,323
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,751,997	1,549,316	17,627	12,814	1,769,624	1,562,131

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社のシステム改良に伴うソフトウェア等の増加額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,319.55円	2,358.85円
1株当たり当期純利益金額	212.08円	156.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,648,786	1,213,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,648,786	1,213,552
普通株式の期中平均株式数(株)	7,774,499	7,774,331

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,126,000	18,441,217
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	92,869	102,889
(うち非支配株主持分)(千円)	(92,869)	(102,889)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,033,130	18,338,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	7,774,410	7,774,268

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成28年6月29日付予定)

該当事項はありません。